

令和6年度第1回(第37期)浜松市社会教育委員会会議録

- 1 開催日時 令和6年7月3日(水) 午前10時から11時45分
- 2 開催場所 浜松市役所本館8階 第5委員会室
- 3 出席状況
 委員 晝馬るみ委員長、山本巖副委員長、花井清孝委員、
 松井里華委員、飛田ひさ子委員、村上剛委員
 近藤潤子委員、中村朋子委員
 事務局 嶋野文化振興担当課長、加藤生涯学習担当課長、
 中村生涯学習推進グループ長、袴田指導主事、
 石塚主任、名波主任、新林
 欠席委員 李受眞委員、澤根緑委員
- 4 傍聴者 1人(一般:0人、記者:1人)
- 5 議事内容
 1. 第37期浜松市社会教育委員会の活動
 2. 本市の主要事業における実績及び計画
 3. 生涯学習推進大綱について
 4. 地域学校協働活動について
- 6 会議録作成者 創造都市・文化振興課生涯学習推進グループ
 袴田陽太
- 7 記録の方法 発言者の要点記録
 録音の有無 無
- 8 会議記録

1 開会

2 議事

(1) 第37期浜松市社会教育委員会活動について

■事務局から、第37期社会教育委員の活動スケジュールについて説明

(2) 本市の主要事業における実績及び計画について

■事務局から、本市の主要事業における実績及び計画について報告

■意見・感想・質疑応答

(中村委員)

中学生・高校生と生涯学習施設との連携による取り組みは、若者の社会教育参画促進につながる重要な取り組みであり、これを続けるとともに一層の推進を図ってほしい。

(晝馬委員長)

若者が社会教育に参画した好事例を、他の施設に伝える仕組みがあるとよい。このような情報交換の場はあるのか。

(事務局)

各地域で行われている所長会議や主事会議で情報交換が行われている。協働センター等と学校との連携がうまく取れている地域が年々増えており、そうした地域では、中学生等が協働センターでのイベントや地域の活動にボランティアとして盛んに参画している。また、所管地域に高等学校がある協働センターの中には、高等学校との連携を進める動きが出てきている。当課としても、好事例について各協働センター等に発信していきたい。

(山本副委員長)

佐久間町は以前から学校と地域が連携することで、佐久間高校の学生が成人式の司会等を行うなど、様々な取り組みが行われてきた。地域と学校との連携・協働により学校だけではなく、地域でも子供たちが育つ場ができてくる。そのような地域で育った子供は親世代になったとき、地域の子供を育てる人材となり地域の教育力が上がっていく。

(花井委員)

各地域では、それぞれの地域資源・特性を生かした素晴らしい事業が行われていることがわかった。生涯学習事業において、人と人との交流は非常に大切であると感じるが、コロナ禍以前のような交流活動等は活発に行われているか。

(事務局)

感染症対策に留意したうえで交流活動は活発に行われている。

(3) 生涯学習推進大綱について

■事務局より生涯学習推進大綱改定に向け、地域活動実態調査(アンケート調査)のこれまでの経過、今後の予定について報告

■意見・感想、質疑応答

(村上委員)

各地域にある美術等の芸術教室で近年問題となっていることが、講師が高齢等を理由に引退されたとき、次の講師が見つからないことである。各分野における講師の実態について市はどのように把握しているのか。

(事務局)

生涯学習講師登録という制度があり、各分野の人材を集約している。この名簿は一般公開していないため、まずは最寄りの協働センター等に相談していただきたい。

(松井委員)

コロナ禍を経て学校・地域・家庭の交流機会が減少し、互いの本音が分かる機会等が減少した。学校・家庭・地域が互いに親交を深める場をつくることは重要である。

(晝馬委員長)

協働センターと地域住民との交流機会はあるのか。

(事務局)

協働センターでは、地域の方々から広くご意見を伺うこと、また地域のキーパーソンになる方との繋がること、地域の方々をはじめ、そのような方との信頼関係を築くことでその地域にとって効果的な事業展開を進めている。

(飛田委員)

協働センターで実施される講座は、特に高齢者にとって大変魅力的なものであるが、定員が少なく、毎回落選して困っているという話をよく聞く。現在、地域では孤立化する方が増加する中、外に出て何かを始めたい、他の人と交流したいというニーズの高まりがある。多くの方が落選するような講座では定員を増やす、開催数を増やすなどすることで、講座に参加できる機会を拡大してほしい。興味があることをきっかけに講座に参加し他の方と交流することは孤立化解消の一助になるため、市には柔軟な対応をお願いしたい。

(4) 地域学校協働活動について

■事務局より地域学校協働活動について説明

■意見・感想、質疑応答

(飛田委員)

私は子どもの居場所づくりの活動に関わっている。このような活動は学校と連携・協働することで、より効果的になっていく。地域で子どもを育てる活動をコーディネートする制度ができていくことに期待する。

(事務局)

地域学校協働活動という枠組みの中で、学校教育外の活動のコーディネートに関して制度化できるかまだ検討している段階である。社会教育委員の方々をはじめ、関係各課と協議していきたい。

(晝馬委員長)

学校教育外の活動についても活動が充実することで地域全体で子供を育てる基盤となっていく。

(山本委員)

約7割の協働センター等が学校運営協議会にオブザーバーとして参加しているが、約3割の協働センター等はいまだ参加していない。

(事務局)

協働センターは地域と学校とのつなぎ役であるため、より多くの協働センター等が学校運営協議会へオブザーバーとして参加できるよう関係各所と連携を深めていきたい。

(花井委員)

協働センターと学校との連携が深まることで、学校支援活動の充実を図ることができる。以前勤めていた学校では、学校支援に関する人材募集を協働センターが行ってくれたケースがあった。また、学校支援活動自体にも参加し、実態把握に努めてくれた。学校とセンターの連携がうまくとれた好事例であった。ただし地域によ

っては協働センターが所管する地域に7校の小中学校があり、そうしたケースではそれぞれの協議会への出席をはじめ、各学校の要望に毎回応えることが難しくなってしまう。

(山本副委員長)

浜松市を含め、各地方自治体での部活動地域移行に関する動向は、教員志望の学生が採用試験を受ける際の判断基準となっており、採用後、土日に部活を行いたいという学生は減ってきていると聞いた。

(事務局)

市民部として地域クラブ活動協議会に出席する中で、部活動に負担を感じている教職員が多くなってきている現状は把握している。部活動の地域移行に関して、今後ワーキンググループにも参加していく。情報は随時お伝えしていく。

3. 連絡事項

■事務局から以下の内容について連絡

- ・令和6年度浜松市と大学の連携事業
- ・指定都市社会教育委員連絡協議会

4. 閉会